



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月5日

上場会社名 株式会社 アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一
 管理部門・コーポレート部門管掌 TEL 011-530-1000
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	111,509	8.1	2,993	△12.2	3,310	△9.1	1,674	△10.3
25年2月期第1四半期	103,180	34.9	3,409	29.3	3,642	30.1	1,866	107.1

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 1,747百万円 (△1.2%) 25年2月期第1四半期 1,768百万円 (119.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	30 44	— —
25年2月期第1四半期	36 06	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	177,773	106,369	59.8
25年2月期	174,443	105,779	60.6

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 106,369百万円 25年2月期 105,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	19 00	—	21 00	40 00
26年2月期	—				
26年2月期(予想)		20 00	—	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	233,000	10.9	7,100	2.1	7,500	0.3	2,700	△29.7	49 07
通期	460,000	6.0	14,100	4.7	15,000	3.4	6,300	△23.7	114 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期1Q	55,591,438株	25年2月期	55,591,438株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	565,784株	25年2月期	565,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期1Q	55,025,971株	25年2月期1Q	51,777,175株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日）におけるわが国経済は、大規模な金融緩和政策や経済政策を背景にした、円安・株高が進行し、国内景気は緩やかに回復傾向にあるという見方があるものの、欧州金融不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化など、依然として、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、引き続き不安定な雇用環境や消費税率の引き上げに対する懸念などから、消費者の生活防衛意識や節約志向が一段と強まっております。また、競合各社による価格競争や異業種間の競争もますます激化しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、今後の経営環境の変化に対応すべく「創発的破壊で成長を加速し 地域密着を基に最強の連峰経営を築く」を年度方針として掲げておりますが、市場シェアの更なる拡大と企業価値の向上を目指し、平成25年5月、親会社としての当社の組織変更を実施いたしました。営業部門では、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達と情報収集を行うため、従来の3グループ制から、当社グループとしての商品開発及び商品情報の収集を担う「商品調達グループ」、当社グループ各社の包装資材、備品等の調達を担う「資材調達グループ」、物流戦略の企画・立案を担う「ロジスティクスグループ」、グループ横断の営業企画を担う「営業企画グループ」、業務管理、営業管理面における公正取引の推進を担う「営業推進グループ」の5グループ制へ組織的な拡充を図りました。また、当社グループのガバナンス強化のため、総務グループ内の「法務担当」を「コンプライアンスグループ」と統合して「法務コンプライアンスグループ」を新設し、グループ内の法務管理及びコンプライアンス体制の一層の強化を図りました。更に、当社グループのシナジーを創出するため、グループ内の委員会及びプロジェクトの見直しを進めてまいりました。

営業面におきましては、多様化するお客様ニーズと競争環境に対応するため、平成25年4月に「ビッグハウス星置店」（運営会社㈱ラルズ）を「スーパーアークス星置店」として業態変更し、幅広い世帯を意識した品揃え、出来立て・簡便商品の充実を図りました。また、地域のお客様の利便性向上のため、同店に隣接して北海道内で3店舗目となります「カインズホームFC星置店」（運営会社㈱エルディ）を開店いたしました。

更に、同年4月には、「ジョイス盛岡西バイパス店」（運営会社㈱ジョイス）を開店した他、改装2店舗、閉鎖1店舗を実施した結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総店舗数は291店舗となりました。

また、平成24年11月にリニューアルしたアークスRARAカードの利便性と機能拡充のPRに努め、当第1四半期連結会計期間末の会員数は前年同期比7万人増の175万人となりました。今後は、東北地区への導入に向け、準備を進めてまいります。

以上の取り組みに加え、平成24年9月1日に子会社となった㈱ジョイスの業績貢献などもあり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,115億9百万円（対前年同期比8.1%増）となりましたが、店舗競争力強化のための投資を進めた結果、営業利益29億93百万円（対前年同期比12.2%減）、経常利益33億10百万円（対前年同期比9.1%減）、四半期純利益16億74百万円（対前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、33億30百万円増加し、1,777億73百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が44億79百万円増加した一方で、未収入金が13億92百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して27億40百万円増加し、714億4百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が18億16百万円減少したものの、買掛金が30億53百万円及び賞与引当金が12億19百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、1,063億69百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント減少し59.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して45億59百万円増加し235億48百万円（対前年同期末比では43億88百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億79百万円、減価償却費12億26百万円、及び仕入債務の増加額30億53百万円などにより、70億36百万円の収入（対前年同期比では12億73百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億10百万円、預り保証金の返還による支出4億84百万円、及び差入保証金の回収による収入3億19百万円などにより、11億28百万円の支出（対前年同期比では7億42百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額70百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出6億32百万円、及び配当金の支払額11億12百万円などにより、13億48百万円の支出（対前年同期比では9億65百万円の支出の減少）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月11日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

当社子会社である株式会社ラルズは、独占禁止法に違反する行為を行っている疑いがあるとして、平成24年1月17日に公正取引委員会の立入検査を受け、その後引き続き行われた同委員会の調査にも全面的に協力すると共に、平成24年1月18日に「公正取引推進委員会」を立ち上げ、公正取引に関する指針の作成、社内及びお取引先等への周知徹底に努めてまいりました。

平成25年7月3日、株式会社ラルズは、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、当社及び株式会社ラルズといたしましては、命令を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止めるとともに、コンプライアンスの一層の徹底と再発防止に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

また、今後の対応につきましては、排除措置命令及び課徴金納付命令の内容を慎重に検討の上、対応を決定する予定です。

なお、当社連結業績予想並びに株式会社ラルズに対する公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令の詳細につきましては、平成25年6月11日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」並びに平成25年7月3日に公表いたしました「公正取引委員会からの当社子会社（株式会社ラルズ）に対する排除措置命令及び課徴金納付命令について」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,261	25,740
受取手形及び売掛金	1,922	2,339
たな卸資産	12,390	12,445
未収入金	4,143	2,751
繰延税金資産	1,597	1,590
その他	1,459	1,645
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	42,766	46,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,277	39,866
土地	60,614	60,719
リース資産（純額）	1,583	1,890
その他（純額）	3,284	3,163
有形固定資産合計	105,759	105,639
無形固定資産		
のれん	904	757
ソフトウェア	808	847
その他	341	332
無形固定資産合計	2,054	1,936
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787	2,892
敷金及び保証金	15,380	15,157
繰延税金資産	4,159	4,119
その他	1,907	1,894
貸倒引当金	△371	△371
投資その他の資産合計	23,862	23,693
固定資産合計	131,677	131,270
資産合計	174,443	177,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,790	26,844
短期借入金	10,261	10,064
リース債務	333	352
未払金	4,933	4,412
未払費用	2,278	2,604
未払法人税等	3,500	1,683
未払消費税等	619	801
賞与引当金	1,990	3,209
ポイント引当金	515	431
その他	1,630	2,281
流動負債合計	49,853	52,684
固定負債		
長期借入金	4,204	4,240
リース債務	1,382	1,710
退職給付引当金	3,217	3,218
長期預り保証金	6,431	6,032
資産除去債務	2,161	2,199
その他	1,412	1,318
固定負債合計	18,810	18,719
負債合計	68,664	71,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,683	20,683
利益剰余金	65,595	66,114
自己株式	△639	△641
株主資本合計	105,638	106,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	213
その他の包括利益累計額合計	141	213
純資産合計	105,779	106,369
負債純資産合計	174,443	177,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	103,180	111,509
売上原価	78,958	84,987
売上総利益	24,221	26,521
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,203	1,447
店舗賃借料	1,569	1,744
ポイント引当金繰入額	1,169	1,069
給料及び手当	7,799	8,967
賞与引当金繰入額	1,070	1,245
退職給付費用	227	269
水道光熱費	1,609	1,838
租税公課	423	474
減価償却費	1,080	1,226
その他	4,658	5,243
販売費及び一般管理費合計	20,812	23,528
営業利益	3,409	2,993
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	1	11
業務受託料	104	110
その他	170	238
営業外収益合計	298	384
営業外費用		
支払利息	35	49
その他	30	16
営業外費用合計	65	66
経常利益	3,642	3,310
特別利益		
受取補償金	24	—
その他	—	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産除却損	15	1
役員退職慰労金	0	19
店舗閉鎖損失	7	10
その他	3	1
特別損失合計	26	32
税金等調整前四半期純利益	3,639	3,279
法人税等	1,773	1,604
少数株主損益調整前四半期純利益	1,866	1,674
四半期純利益	1,866	1,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,866	1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	72
その他の包括利益合計	△98	72
四半期包括利益	1,768	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,768	1,747
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,639	3,279
減価償却費	1,080	1,226
のれん償却額	148	147
受取利息及び受取配当金	△23	△35
支払利息	35	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,048	1,219
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	88	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	△268	△416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	3,053
その他	3,171	2,271
小計	9,056	10,656
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△29	△43
法人税等の支払額	△3,287	△3,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,763	7,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311	△910
差入保証金の差入による支出	△65	△64
差入保証金の回収による収入	330	319
預り保証金の返還による支出	△278	△484
預り保証金の受入による収入	31	23
その他	△92	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460	70
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△836	△632
配当金の支払額	△954	△1,112
その他	△62	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	△1,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,063	4,559
現金及び現金同等物の期首残高	16,096	18,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,160	23,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	小売事業		
売上高			
外部顧客への売上高	102,865	314	103,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	399	588
計	103,054	713	103,768
セグメント利益	3,917	70	3,988

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,917
「その他」の区分の利益	70
のれんの償却額	△148
全社費用等(注)	△197
四半期連結損益計算書の経常利益	3,642

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	小売事業		
売上高			
外部顧客への売上高	111,206	303	111,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	531	710
計	111,385	835	112,220
セグメント利益	3,475	60	3,535

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,475
「その他」の区分の利益	60
のれんの償却額	△147
全社費用等(注)	△77
四半期連結損益計算書の経常利益	3,310

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社である㈱ラルズは、公正取引委員会より、平成25年7月3日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）等に該当する行為を行っていたとして、排除措置命令及び12億87百万円の課徴金納付命令を受けました。

なお、今後の対応につきましては、排除措置命令及び課徴金納付命令の内容を慎重に検討の上、対応を決定する予定です。

4. 補足情報

販売実績

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		前年同四半期 比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	84,495	81.9	91,551	82.1	108.4
	衣料品	869	0.8	815	0.7	93.8
	住居関連	5,192	5.0	5,708	5.1	109.9
	テナント	3,573	3.5	3,547	3.2	99.3
	酒類等	7,239	7.0	7,968	7.1	110.1
	D P E	67	0.1	59	0.1	88.7
	医薬品	393	0.4	378	0.3	96.0
	不動産賃貸収入等	1,033	1.0	1,177	1.1	113.9
	計	102,865	99.7	111,206	99.7	108.1
その他	観光事業	61	0.1	52	0.1	85.3
	その他の事業	253	0.2	250	0.2	99.0
	計	314	0.3	303	0.3	96.3
合計		103,180	100.0	111,509	100.0	108.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。